農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宍 粟 市 長 福 元 晶 三

市町村名 (市町村コード)	宍 粟 市 (28227)
地域名 (地域内農業集落名)	葛根地区 (葛 根)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年 2月27日 (第 3 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・農地所有者の年齢層は70代以上が38%、50～69才が45%を占める状況であり、今後後継者が見込まれない場合農業従事者の高齢化が進むことが懸念されます。
 また、農業経営形態は認定農業者5名、集落営農が1組織その他は兼業による農業経営が行われているが大半が農業後継者が決定していない状況であり今後の農地利用者の育成と集落営農組織の組織強化が課題。
 ・作付は水稲、黒大豆、及び畜産飼料作物が中心であるが、収益向上に向け新たな作物栽培の検討及び地域内に畜産施設があり耕畜連携した取組の拡大が課題。
 ・担い手による水路・農道・畔等維持管理の負担が大きいため負担軽減としての所有者・地域含めた取組強化が課題

(2) 地域における農業の将来の在り方

・水稲、豆類を主要作物としつつ、環境に配慮して減農薬、減肥料を進め併せて収益の改善も図る。また、耕畜連携を考慮し循環型農業の拡大に向け地域、市、県、JAと連携して取り組む。
 ・地域の維持、活性化の観点から、地域全体で農業者を応援する仕組みの整備を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	36.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	23.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする方向で検討する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域農会により年1回の農地利用状況を把握した中で耕作者調整含めた協議及び担い手となる農業者確保に向けた取組強化を継続して協議する
(2)農地中間管理機構の活用方針
中心となる担い手への将来的な経営農地の集約化と、経営体が病気やケガ等の事情で営農が困難となった場合に農地バンク機能を活用して新たな受け手への付替えができることを勧奨し、原則として農地を機構に貸付けていくよう、担い手も含め集落全体で検討していく。 また、当面は耕作を希望する所有者にあっても、営農の継続が困難となった場合にスムーズに中心となる担い手に引き継げるよう、自分の農地であっても機構を通じて利用権設定を行うよう集落で検討協議を続ける。
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備事業を実施して約36年が経過し、水路・農道の経年劣化が心配される。今後、集落で長寿命化事業への取り組みについて協議を進めていく。また、畦畔面積が大きく維持管理が困難な箇所について再整備も協議検討を図ると共に水利施設等については地域が受益者と連携し適期に補修対策を行うなど計画的な維持管理に努める
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
各認定農業者や各農家単位で農業経営を継続するため後継者の確保育成に努めことを継続しつつ、集落営農組織の強化や他地域からの新規就農や経営拡大を計画する農業者の確保についても市等と連携し取り組む
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できる防除作業は、JA兵庫西への委託を継続する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①山沿い、河川沿いに集落囲みの防護柵はあるものの、公道や小河川を經由しての侵入が見受けられる場合には、新たに団地囲みの防護柵の設置等を行う。また、地域による集落点検マップづくりや捕獲体制の構築等に取り組む。
- ②収益性の向上を図るためにも減農薬、減化学肥料を担い手・集落一体となって取り組む。
- ⑦多面的機能事業を継続し地域一体となって水路等の長寿命化及び施設管理に取り組む。
- ⑨地域内に畜産事業者も多く地域で連携し稲わら提供、堆肥の利活用等による環境型農業に取り組む